

米国の通商政策と農業・農政

2025年5月21日

農中総研Webセミナー

トランプ関税が引き起こす世界農業の混乱と日本

平澤明彦（農林中金総合研究所）

Web <http://www.nochuri.co.jp/company/staff/16detail.html>

■ 論点

- 米国農業・農政の現状
- トランプ政権の農業に対する姿勢(重要さ)
- トランプ通商政策における農業の位置づけと配慮

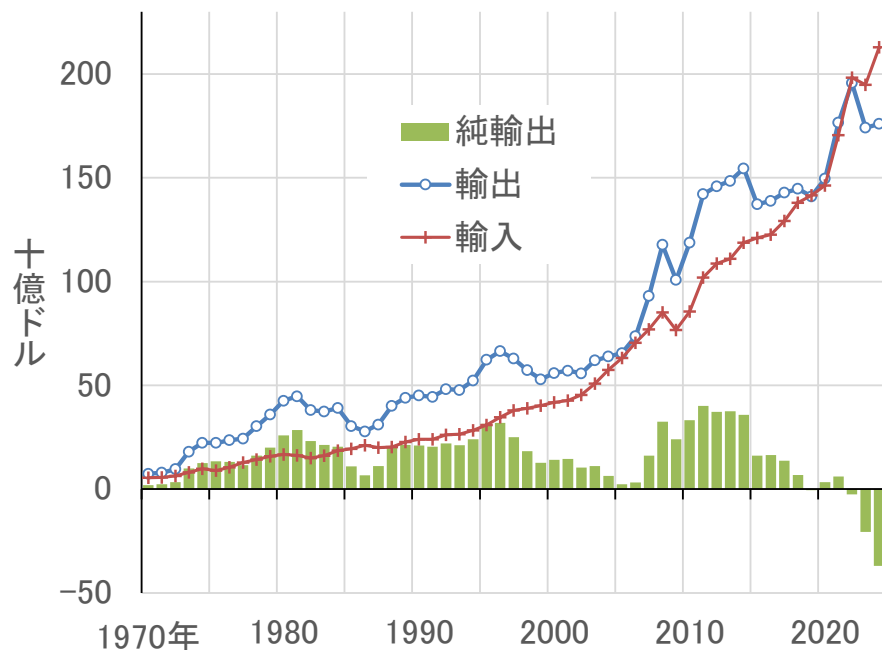
■ 目次

- 農業情勢
- 政治情勢
- 農業関連政策の動向
- 通商政策の動向

農業情勢

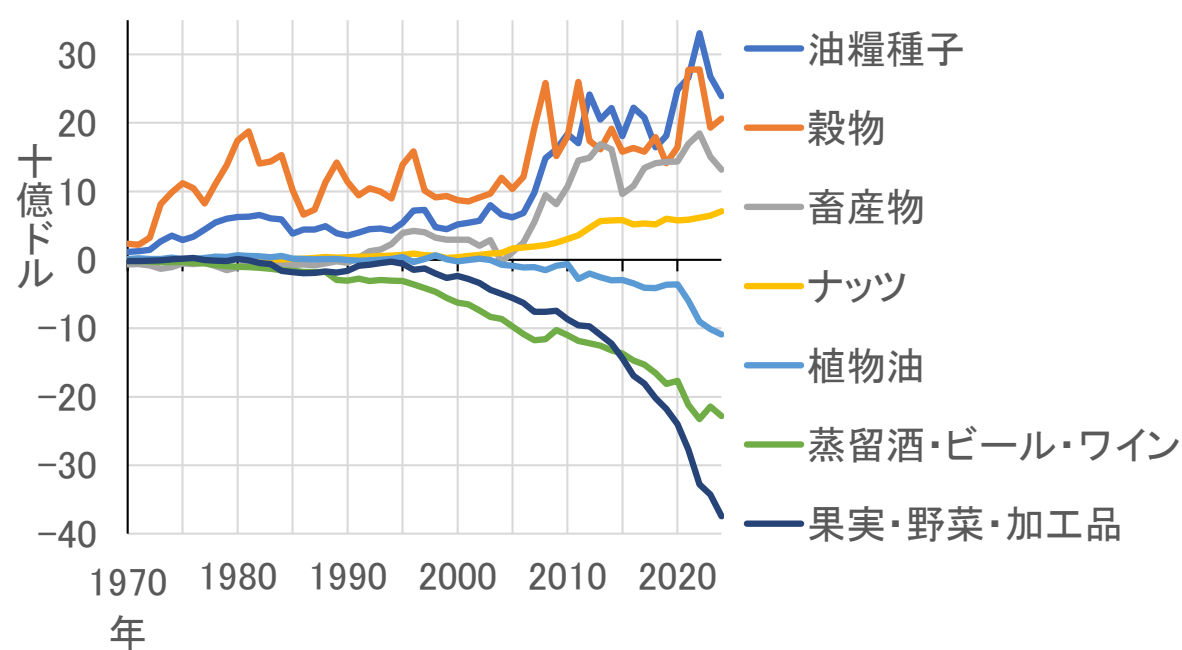
- 輸出は農業生産額の約2割
- 成長を続けるには輸出あるいはバイオ燃料の拡大が必要
- 農産物貿易の赤字化（←季節差のある青果や酒類の輸入拡大、メキシコ・カナダとの自由貿易協定（USMCA）、バイオ燃料、南米との競合、為替など）
- 輸出伸長先 中国→カナダ・メキシコ→東南アジア、南米など

米国の農業貿易額



資料: 米国農務省データ

品目種類別の純輸出額



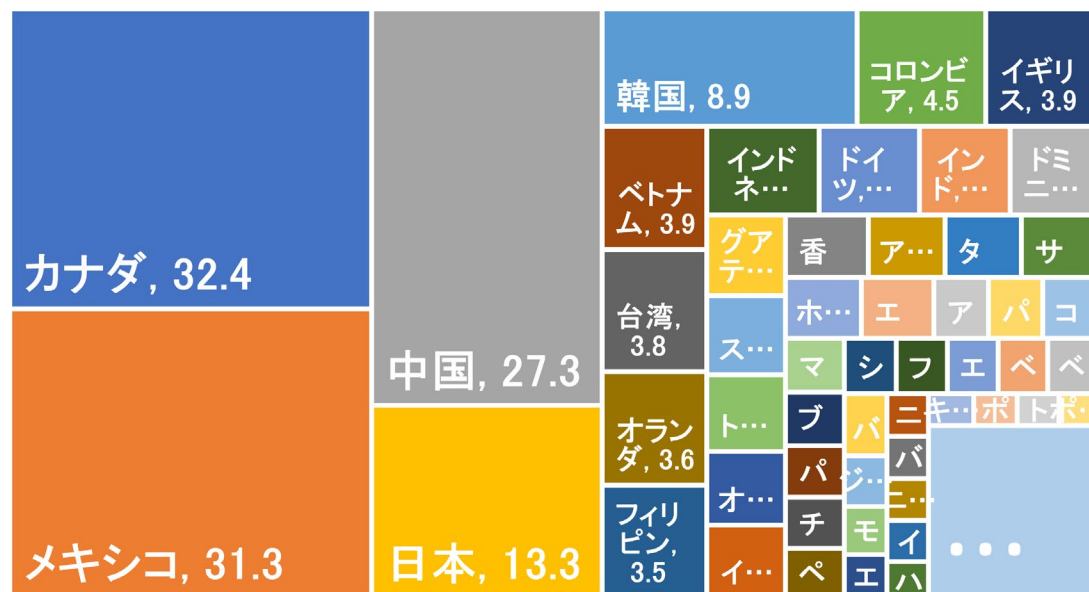
資料: 米国農務省データ

■ カナダとメキシコ (USMCA構成国) は最大の輸出先かつ輸入先、農業関連の貿易収支は大幅な赤字

- メキシコからの主な輸入品目： 野菜、果物、アルコール飲料
- カナダからの主な輸入品目： 木材、野菜、植物油

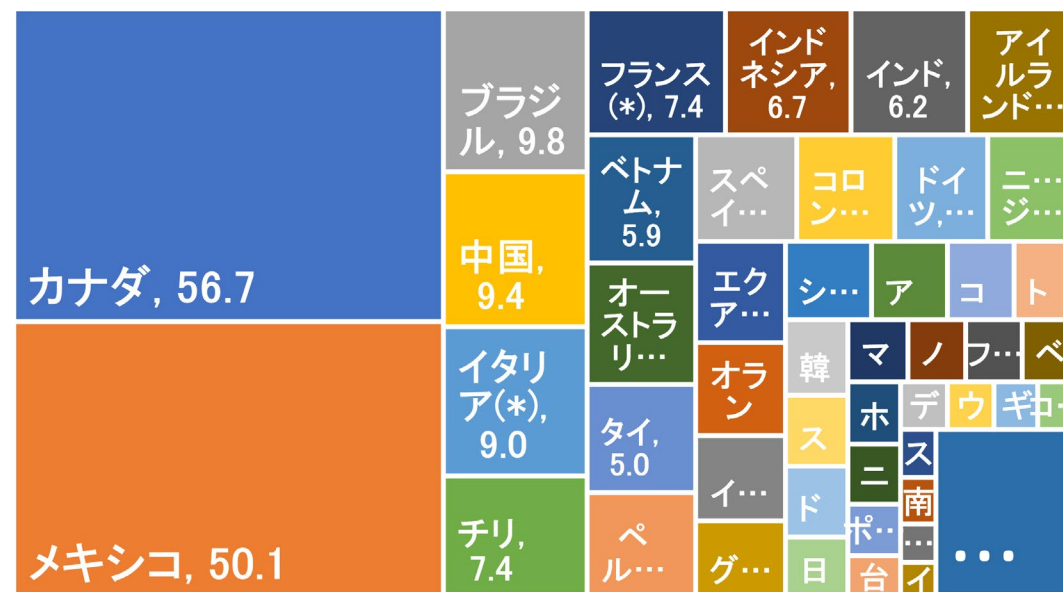
■ 他の主要輸出先： 対中国は大幅黒字、日本や韓国からの輸入はわずか

2025年の農業等輸出額(十億ドル)



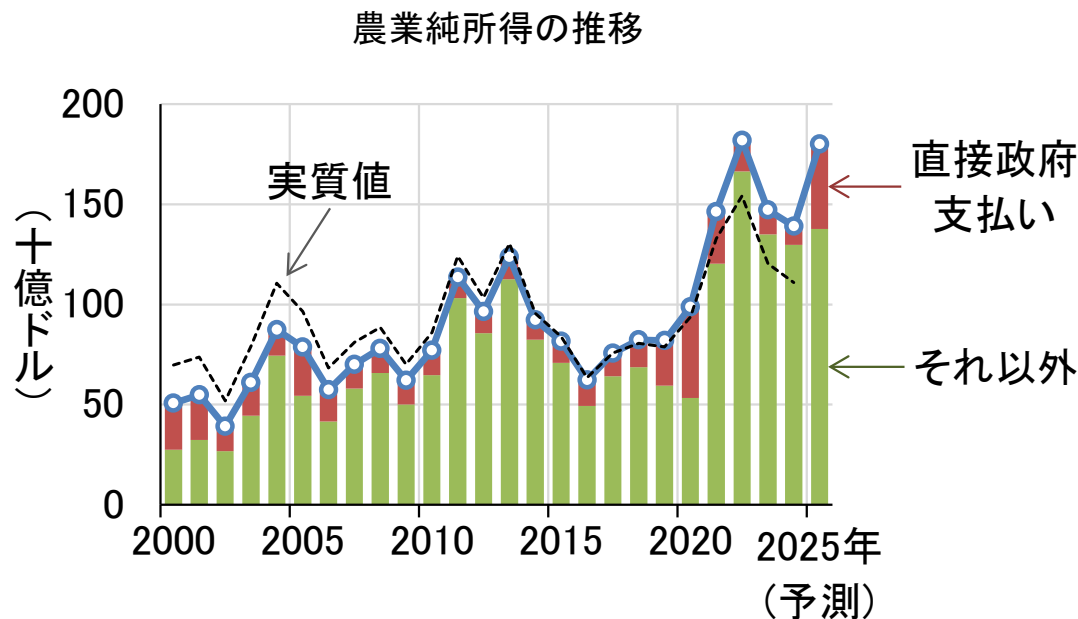
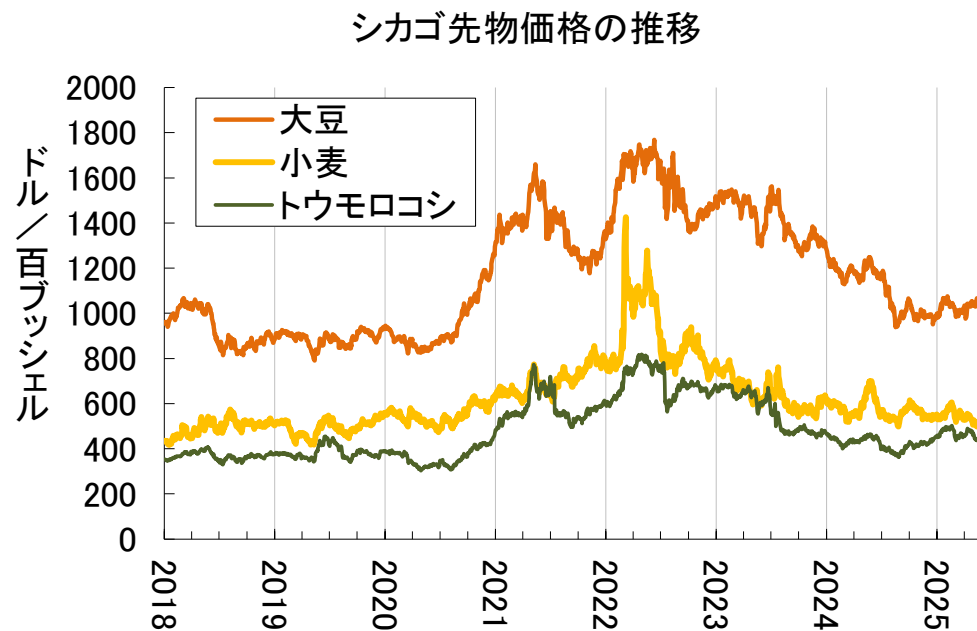
資料: 米国農務省データ

2025年の農業等輸入額(十億ドル)



資料: 米国農務省データ

- 主要農作物3品目(トウモロコシ、大豆、小麦)の価格は2022年半ばから下落基調
 - ただし2020年後半からの値上がりより前の水準よりは高い
- 農業純所得は2021年以降、農産物の高値で高水準(2022年は史上最高)
 - 2023年から穀物・油糧種子価格の値下がりにより作物部門は経営悪化、飼料価格の低下等により畜産は改善
 - 2025年は2022年に次ぐ高水準の見込み ← 政府の補助金による補填 (おもに直前2年間の災害支援)



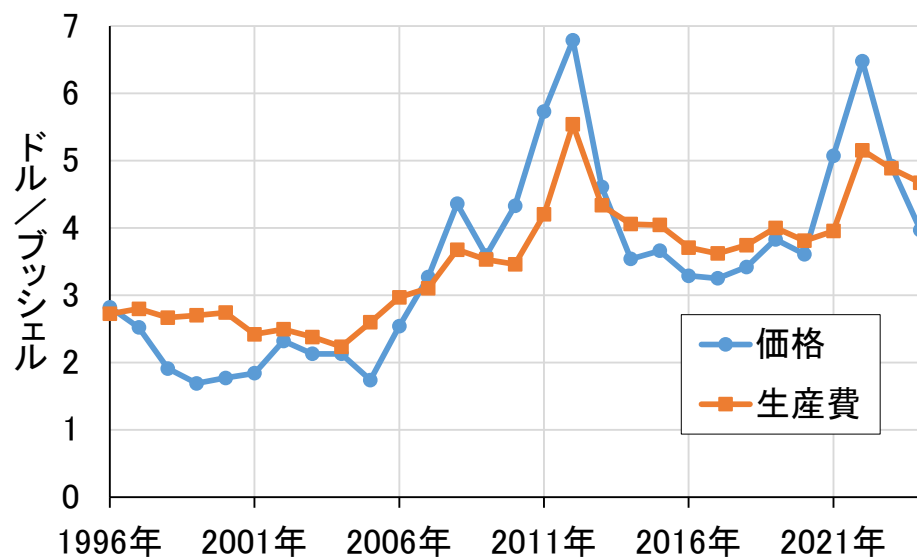
■ 2024年は生産費の下落が遅れて赤字となる見込み

- 生産費は農産物価格とともに変動するが、変動は農産価格より緩やか
- 投入資材(肥料・種子・農薬)の価格が高止まりしている
 - ・ 2025年の下落が期待されていた
 - ・ 肥料価格は足元で上昇の動き

カリ肥料と農薬の輸入
→ 関税が影響

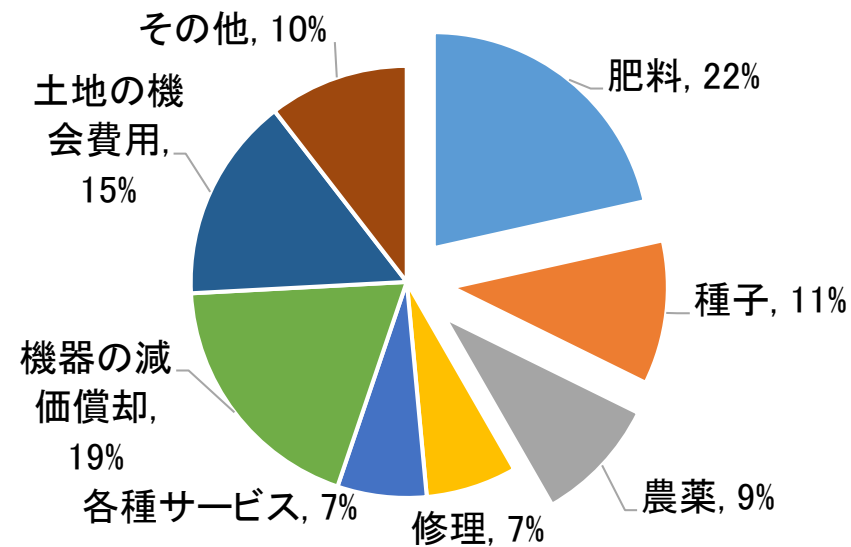
■ 大豆も同様の傾向

トウモロコシの生産者価格と生産費の推移



資料: 米国農務省データ

トウモロコシの生産費増加内訳(2018-2024年)



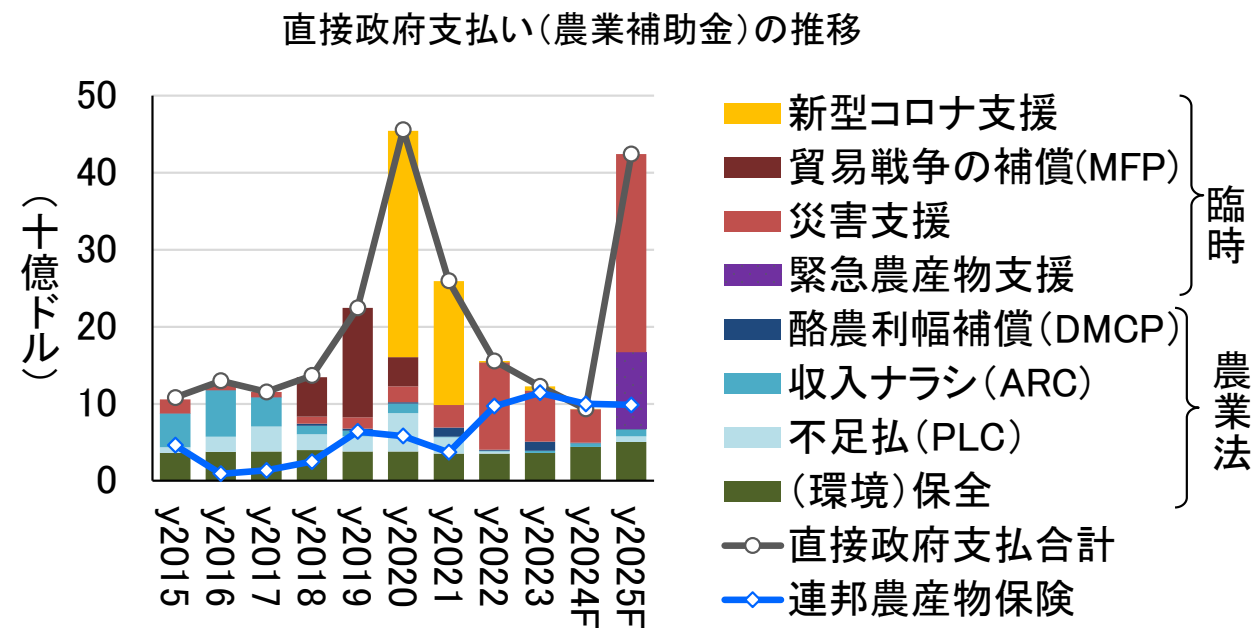
資料: 米国農務省データ

■ 臨時の大規模な補助金が増加（→ 農業者の期待感）

- 第一次トランプ政権による2018年の貿易戦争の補償が先鞭をつけた
 - ・その後：新型コロナ支援、災害支援、緊急農産物支援（2024年産作物の生産費補填）
- 通常の農業法に基づく支払い（農産物プログラム各種および保全プログラム）および連邦農産物保険の合計とほぼ同規模（2018-2025年平均）

■ 農産物保険の役割が拡大（価格循環的要因）

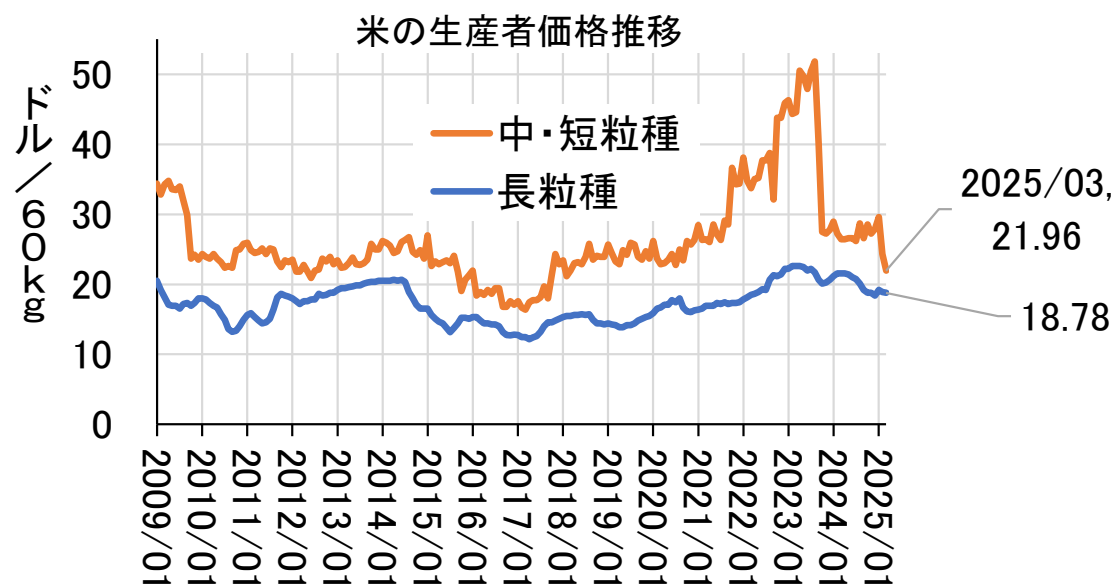
- 2022年以降、農産物の高値および値下がりの局面で品目別収入保険が有効に（先物価格に連動）



資料：米国農務省データ
注：「連邦農産物保険」は保険金－保険料。

主要品目の動向（バイオ燃料、干ばつ、輸出）

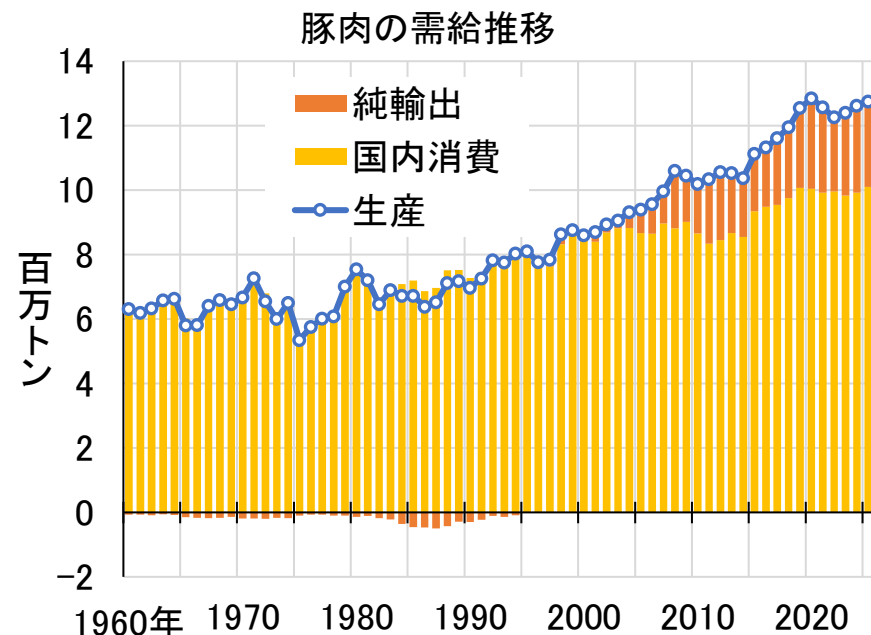
- トウモロコシ: エタノールの利用拡大進まず、持続可能航空燃料への採用を目指す(二酸化炭素の地下埋設など)
- 大豆: 再生可能ディーゼルへの利用が急拡大
- 小麦: 長期のシェア低下傾向(トウモロコシに比べ収益性が低い)
- 米: 干ばつ・水不足の傾向(→日本の米に食味の近いカリフォルニア米は2022年産が価格高騰)、輸入増加(アジアの香り米)
- 肉牛: 干ばつによる生産の落ち込み(牧草減で飼養頭数は数十年ぶりの低水準)、輸入急増で貿易赤字
- 豚肉: 輸出に依存した生産拡大



資料: 米国農務省データ

注: 中・短粒種は西海岸のカリフォルニア州、長粒種は南部でおもに生産。

価格は粳米。粳摺りの歩留まりは80%程度。



資料: 米国農務省データ

政治情勢

■ 重要な支持基盤

■ 選挙前の投票意向(世論調査 DTN/Progressive Farmerによる)

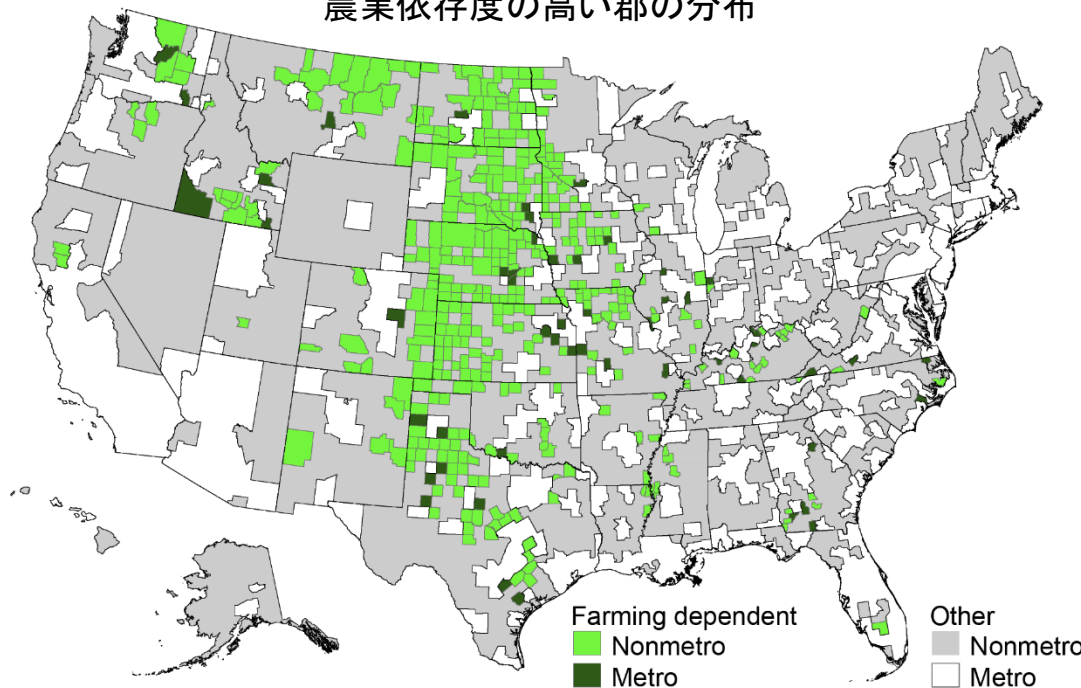
- トランプ候補への投票意向70%。2016年(46%)、2020年(50%)より上昇
- 2024年8月半ば～9月1日実施、全米47州農村部の1,393人が対象 (9割は農業者ないし土地所有者)

■ 2024年11月の一般投票結果(Investigate Midwestによる集計)

- 農業依存度の高い郡(全米で444郡、主に米国中部の大平原および中西部西半分に位置する)では得票率77.7%。2016年(73.1%)、2020年(76.1%)より上昇。

ロリンズ農務長官
「私たちの農村地域の
農業者や牧場経営者
ほど、トランプ大統領を
支持している人々はい
ません」(4月27日,
CNN)

農業依存度の高い郡の分布



出所: 米国農務省 (https://ers.usda.gov/sites/default/files/_laserfiche/Charts/62736/farmingdependent.png?v=86615)

- 基本政策の一部は農業と利害の不一致も、要調整（詳しくは後述）
 - 対中通商政策、移民規制、気候変動→バイオ燃料
- 主流の農業団体は各種環境規制の緩和と、税制（2017年減税・雇用法の延長）に期待
 - ケネディ福祉保健長官の影響は未知数（MAHA: アメリカを再び健康に）
 - ・ 大統領選挙まではトランプ候補の農業顧問、農薬や遺伝子組換えを批判
 - ・ 農務長官には指名されず、農務長官と連携の意向、高い世論の支持率

前政権との対比

分野	前バイデン政権	現トランプ政権
環境規制	× 強化	○ 緩和 ? MAHA
税制	× 不動産売却益の課税強化	○ 控除や償却の延長推進
バイオ燃料	× 電気自動車を推進 ○ 持続可能航空燃料を推進	○ 同左の後退 △ 同左の消極化
通商交渉	× <u>新たな協定を交渉せず</u>	× <u>貿易戦争の懸念</u> ○ <u>新たな交渉に意欲</u>
外国人労働者	△ 待遇改善を指向	× 摘発強化、大量送還
気候変動対策	○ 大型の補助金	△ 抑制、見直し

出所:各種報道等により作成

■ 2021年設立、第二期トランプ政権の政策立案に協力

- 2020年の大統領選に向けて策定された「ビジョン2025」が元
- 元閣僚を含む第一次トランプ政権の高官が参加

「待機中のホワイトハウス」と呼ばれた

■ 元所長のブルック・ロリンズ氏は**農務長官**に就任

農業重視の表れか

- 第一次トランプ政権の国内政策顧問、上記ビジョン2025策定の中心メンバーの一人
- 農業団体はロリンズ氏の大統領への影響力に期待

■ その後、農業貿易交渉を担う高官の指名候補者を輩出

- 農務省の**貿易・対外農業担当次官**（ルーク・リンドバーグ氏）
- （報道） USTRの**首席農業交渉官**（ダグ・ホルシャー氏）

■ **農業者第一アジェンダ**を発表（2025/4/16）

- 広範な政策課題を網羅

■ 農業以外の分野でも関係者が閣僚級の長官に就任

- 教育省、法務省、住宅・都市開発省、環境保護局、FBI、CIA

農業政策と関連政策

■ 農業政策の多くを定める法律、概ね5年毎に制定

- 現行の2018年農業法は本来2023年9月末で失効、2回延長して現在は2025年9月末まで有効
- 共和党と民主党の対立が厳しく未成立

■ おもな論点

- 経営安定対策補助金（収入ナラシと不足払い）の基準となる「参照価格」を上げるための財源が必要
 - ← 主要作物の経営収支が悪化（前述：価格低下と生産費高止まり）
 - ・ 2024年産の作物は臨時の補助金で補填（緊急農産物支援プログラム）
- 食料支援（栄養プログラム）の削減（共和党）
 - ・ 予算の4分の3を占める → 削減 & 参照価格の引上げへの流用
- 気候変動対策費の行方（←2022年インフレ抑制法）
 - ・ 農業法の恒久的な予算基礎額（ベースライン）への組み込みを目指す
 - ・ 他の（環境・資源）保全プログラムへの用途変更（共和党）

- トウモロコシの4割を使用: 畜産と並ぶ主要な需要先
 - エタノールはガソリンに10%混和(E10)義務
 - 需要は伸び悩み
- 国内需要拡大の政策は決め手に欠ける → 輸出への期待
 - 輸出促進: 英国との交渉で成果(報道: ゼロ関税の割当14億リットル、英国市場規模並み)
 - 気候変動対策の後退による影響
 - ・ 電気自動車促進の撤回 → バイオ燃料需要維持 ○
 - ・ 持続可能航空燃料への取組姿勢はやや消極的(エネルギー省は「合成航空燃料」に名称変更) △
 - 燃料ガソリンのエタノール混和率規制緩和(ただしインフラ不足)
 - ・ 15%混和ガソリン(E15)の夏季販売を許可(←バイデン政権)
 - 石油業界とのバランス → 政権は協議を働きかけ
 - ・ 液体燃料同士の競合、石油業界からバイオ燃料に進出も
 - ・ バイオ燃料使用義務付けの免除をめぐる対立
 - ・ エンジン車の維持では利害が一致

■ 外国人への依存

- 農業労働力の3分の1は雇用、その大半を外国人が占める
- 労働集約的な部門は外国人労働者への依存度が高い
 - ・ 野菜、果実、ナッツ、酪農、食肉処理 など

■ 問題点

- 不法就労: 資格を持たない外国人労働者が少なくない
- 取締り強化と相対的な魅力の低下 → 人手不足、高齢化、労賃上昇
- 農業労働者用のH-2Aビザは取得者が少ない、かつ一時的労働向け
 - ・ → 通年労働に必要な酪農等で不法労働者が多い

■ トランプ政権の動き

- 違法労働者の摘発強化、強制送還
- H-2Aビザの手続き簡素化・規制緩和を指向
- トランプ大統領は非正規滞在者の合法化措置を示唆(4月10日)、詳細は不明
 - ・ 農務長官も同調(4月12日)

通商政策

■ 2023年8月21日付 大統領選へ向けた議論開始の直前

■ 20の農業団体(主に品目別団体)による公開書簡

■ 要請の内容

農産物輸出への影響を避ける

➤ 米中関係: 米国農産物の市場アクセスを維持しながら処理

- 2018～2019年の関税・報復関税によって失われた中国市場(シェア)は未だに回復していない

➤ 新たな輸出市場の開拓

- 中国市場への依存度を引下げる、輸出先の多様化によるリスク低減
- 新たな自由貿易協定(FTA)交渉の必要性、米国・カナダ・メキシコ協定(USMCA)がモデル

■ 2025年1月20日付 大統領覚書「米国第一通商政策」

- 大統領就任の日に出された一連の大統領令・覚書の一つ
- 国務長官・財務長官・国防長官・商務長官・米国通商代表(USTR)等宛
- 閣僚らに対して、各種分野における調査と措置の提言を求めた
- 農業輸出に資する協定を明記

第2項 不公平かつ不均衡な貿易への対処

- (a) 貿易赤字の原因および影響とリスク
- (b) 対外歳入庁の設置
- (c) 他国による不公正な貿易慣行
- (d) 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の見直し準備
- (e) 主要な貿易パートナーの為替レートに関する政策および慣行
- (f) 現行の通商協定および分野別通商協定の再検討と修正 (→USTR)
- (g) 米国の労働者、農業者、牧場経営者、サービス提供者、およびその他の企業が
輸出市場に参入できるよう、二国間または特定分野ごとの協定交渉 (→USTR)
- (h) 反ダンピングおよび相殺関税(AD/CVD)法の適用見直し

■ 2025年4月1日付 米国第一通商政策に関する大統領への報告書

- 具体的な措置を提言
- 概要のみ公表
- 農業に資する貿易協定を明記(既存と新規の両方)

第3章 不公平かつ非互恵的な外国貿易慣行

- 米国よりも高い関税
- 非関税障壁(輸入禁止、非科学的基準、国内消費を抑制する国内経済政策(賃金抑制、労働、環境、規制)など)

第6章 既存の貿易協定の見直し(特定分野ごとの協定交渉も含む)

- 20カ国と14の包括的貿易協定がある
- 関税率の引下げ、規制の透明性と予測可能性の改善、農産物の市場アクセスの改善、原産地規則の強化、経済安全保障や非市場政策・慣行の整合性の改善など

第7章 市場アクセスを確保するための新たな協定の特定

- 農産品に対する米国輸出の非相互的障壁を撤廃、サプライチェーンの回復力、製造業のリショアリング、経済的・国家的安全保障における協調

■ 2025年4月2日付 大統領令 「米国の大幅かつ持続的な年間商品貿易赤字に貢献する貿易慣行を是正するため、相互関税で輸入を調整する大統領措置」

➤ 相互関税の引下げには交渉が必要

➤ 米国の状況が悪化すれば追加措置や関税引き上げ、相手国の報復措置には更なる関税

➤ 農業資材の一部は相互関税の適用を免除

・カリ肥料、一部の除草剤・殺虫剤、ピート(泥炭)、木材製品、潤滑油、一部の燃料、動物用ワクチンなどの医薬品

第1項 国家緊急事態

第2項 相互関税政策 全ての貿易相手国に対し追加の輸入関税
従価税(各国一律10%+国別の引上げ)

第3項 実施 (a) 各国一律の10%は4月5日から、国別の引上げは9日から

(b) 免除品目 (医薬品、木材製品、特定の重要な鉱物、エネルギーなど)

第4項 修正権限 (a) 米国の貿易赤字拡大、相手国の非互惠的取決め増大 → 追加措置を閣僚が勧告

(b) 相手国の報復措置 → 関税引上げ

(c) 相手国による非互惠的貿易協定の是正、経済・国家安全保障で米国に同調 → 関税引下げ

(d) 米国の生産低下 → 関税引上げ

- 殆どの国は報復措置を取らず、米国は国別関税を90日間延期(一律10%のみ適用)、各国と順次交渉
- 中国は報復措置、米国と関税引き上げ合戦の後、引下げ
 - 34% → 84% → 125%(中国はここまで追随) → 145%(米国のみ)
 - → 10%(国別関税24%は90日間延期)
- 農務長官は農業者への補償を予告
 - 必要になれば補償の姿勢、中国との交渉成功に期待
 - ・ → 日本の交渉条件にも関わる
 - 財源不足の指摘を否定
- 米国の大豆とトウモロコシは端境期となり今のところ相場への影響は少ない
 - 収穫期(秋)に向けて緊張が高まる
 - 関税10%でも中国市場でブラジルに劣後との指摘(米国大豆協会)
- メキシコおよびカナダとは別途2月から貿易紛争で交渉中

■ 関税を交渉戦略として使うことを支持するか …相互関税の導入前、メキシコ・カナダと紛争中

- いいえ54%、はい41%

(AgWeb 農業者世論調査、2024年3月、回答2,891)

■ 米国の関税政策の影響(回答率) …相互関税の導入後

- 2025年の農業収入に悪影響 56%
- 投入資材の入手困難 53%
- 入手困難に最もなり易い資材
 - ・肥料37%、農機・電子機器の部品27%、農薬26%
- 長期的に農業経済が強化される 70%

(回答農業者400人、期間2025年4月14日～21日、パーデュー大学およびCMEグループによる調査)

■ 農業団体の意向

- 既存市場の維持。一度失った輸出市場と信頼の回復は容易ではなく、短期的な補償では補填できない
- 成長市場の開拓に期待(東南アジア、南アジア、カリブ・南米、アフリカ、中東)

- 貿易相手国別に要望事項を列挙（← 米国の業界）
- 日本の農産物： 既に日米貿易協定（2019年）で合意済み
- 残された課題（米国から見て）
 - 水産物： 一部品目で関税が残存
 - 米： 米国産米が一般消費者にそれと分かる形で届かない
 - 豚肉： 差額関税、長期的に削減中
 - エタノール（自動車）： 3%混合ガソリン（E3）の目標設定を要望
 - エタノール（持続可能航空燃料）： 米国産トウモロコシエタノールのGHG排出算定（間接的取利用変化）について国際民間航空機関のモデルを要更新
 - 牛肉： 特定危険部位の範囲が広い
 - じゃがいも： 生鮮向けの輸入を要請、病害虫の問題あり

■ 中国製または中国企業が運行・所有する船舶が対象

➤ 農業・食品業界など国内の反発 → 緩和、免除規定追加

- ・ 当初案は最大0.64ドル／ブッシェル(トウモロコシ)との指摘

■ 米国港湾に入港する際に追加料金を導入

- 10月導入、段階的に引上げ、2028年には140ドル／純トンに達する(コンテナ船は別途規定)
- 1航海につき1回、1船舶につき年間5回まで、(当初案より緩和)

■ 免除規定

➤ 空荷で入港する船(穀物輸出のばら荷船など)

➤ 容量が一定の基準以下の船

➤ 米国港湾まで2千海里未満の航路

- ・ (Cf) 中国から米国西海岸までは数千海里、主な穀物輸出港であるニューオーリンズまではその2倍程度

➤ 米国人が75%以上を実質的に所有する船

- (報道)政府はトウモロコシ、大豆、エタノールの譲歩を検討
 - ブラジルからの輸入を米国からの輸入に変更
 - エタノールの輸入と国内利用を拡大(自動車燃料)
- } 国内農業生産への影響を避ける
- 日本は国内農業を立て直すべき重要な時期
 - 生産基盤の脆弱化が進行中 ← 長年の農産物輸入自由化等
 - ・ 米など土地利用型作物の収益性が低く、担い手が不足
 - ・ 農業者が極端に高齢化、近い将来に大幅な減少の見込み → **農地減少の懸念**
 - ・ 人口(需要)が減少する中で輸入を増やせば国内生産が急減するおそれ
 - 食料・農業・農村基本法を2024年に改正
 - ・ 食料安全保障を第一の基本理念とし、生産基盤の維持が重要であることを明記
 - ・ リスク分散のため輸入先を多様化
- トウモロコシと大豆の輸入先を米国に集中することは輸入先の多様化に逆行するが、国内生産基盤を守るための次善の策か
 - 国内飼料生産の強化を妨げないよう配慮が必要
 - 米中交渉の結果にもよる
- 相互関税の大統領令 前文「自らの食料を生産できない国は長くは存続できない」
 - 日本は農地が不足、今ある農地を維持する必要



ご清聴ありがとうございました